

平成18年6月期

個別財務諸表の概要

会社名 東新住建株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1754 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.toshinjuuken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 深川 堅治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営推進本部長
 氏名 飯野 磨 TEL (0587) 23-0011
 決算取締役会開催日 平成18年8月25日 配当支払開始予定日 平成18年9月29日
 定時株主総会開催日 平成18年9月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年6月期の業績(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	84,841	(24.3)	2,323	(△17.9)	1,368	(△38.1)
17年6月期	68,257	(21.0)	2,828	(14.4)	2,211	(14.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	110	(△90.4)	8 54	8 47	2.1	2.2	1.6
17年6月期	1,153	(19.7)	171 34	170 63	24.2	4.8	3.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月期 12,976,849株 17年6月期 6,440,366株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月期	69,127	5,263	7.6	404	21
17年6月期	53,182	5,276	9.9	810	66

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月期 13,022,620株 17年6月期 6,446,960株
 2. 期末自己株式数 18年6月期 4,380株 17年6月期 2,040株

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	41,183		△298	△389
通期	99,648		2,466	1,094

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円01銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	—	20.00	20.00	128	11.7	2.4
18年6月期	—	15.00	15.00	195	175.6	3.7
19年6月期(予想)	—	15.00	15.00			

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金預金			9,650,150		9,498,843	
2. 完成工事未収入金	※4		2,315,351		2,966,453	
3. 分譲不動産売掛金	※4		584,097		101,040	
4. 兼業事業売掛金			—		4,448	
5. 分譲用不動産	※1,9		11,012,027		15,018,749	
6. 未成工事支出金			341,597		659,557	
7. 分譲不動産仕掛品	※1		21,116,282		28,469,405	
8. 材料貯蔵品			414,835		610,778	
9. 前渡金			978,237		785,908	
10. 前払費用			302,323		309,823	
11. 繰延税金資産			411,403		471,745	
12. 短期貸付金			219,647		233,759	
13. 立替金			429,176		649,657	
14. その他			65,638		226,777	
貸倒引当金			△3,568		△4,186	
流動資産合計			47,837,200	89.9	60,002,762	86.8
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,9	2,285,508		3,956,183		
減価償却累計額		△1,021,526	1,263,982	△1,172,033	2,784,150	
2. 構築物	※9	120,256		242,828		
減価償却累計額		△49,662	70,594	△65,166	177,661	
3. 機械装置		26,999		42,296		
減価償却累計額		△21,162	5,837	△25,002	17,294	
4. 船舶		7,101		7,101		
減価償却累計額		△6,745	355	△6,745	355	
5. 車両運搬具		93,937		92,011		
減価償却累計額		△64,200	29,736	△67,503	24,508	
6. 工具器具備品		212,049		266,747		
減価償却累計額		△157,525	54,523	△188,366	78,381	
7. 土地	※1,9		2,198,907		3,915,692	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
8. 建設仮勘定			201,080		99,590	
有形固定資産合計			3,825,017	7.2	7,097,634	10.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			14,092		41,591	
2. ソフトウェア			60,165		82,952	
3. 電話加入権			11,955		12,006	
4. その他			320		33,163	
無形固定資産合計			86,533	0.2	169,713	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			231,586		157,389	
2. 関係会社株式			224,350		215,489	
3. 出資金			30,515		30,645	
4. 関係会社出資金			82,374		289,888	
5. 長期貸付金			6,733		123,545	
6. 従業員長期貸付金			2,296		1,449	
7. 長期前払費用			58,565		52,333	
8. 繰延税金資産			236,971		337,843	
9. 長期保証金			509,108		619,845	
10. ゴルフ会員権			15,462		11,662	
11. その他			47,143		49,031	
貸倒引当金			△11,799		△32,160	
投資その他の資産合計			1,433,308	2.7	1,856,964	2.7
固定資産合計			5,344,858	10.1	9,124,312	13.2
資産合計			53,182,059	100.0	69,127,074	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		6,340,940		5,589,911		
2. 工事未払金		7,429,554		11,113,134		
3. 買掛金		261,628		294,284		
4. 短期借入金	※1,7	21,882,450		30,219,450		
5. 1年内返済予定長期 借入金	※1	654,410		4,200,260		
6. 1年内償還予定社債		200,000		420,000		
7. 未払金		209,466		175,275		
8. 未払費用		975,021		1,586,772		
9. 未払法人税等		1,100,636		692,597		
10. 未払消費税等		9,783		—		
11. 未成工事受入金		569,368		672,018		
12. 分譲不動産前受金		180,522		484,170		
13. 預り金		1,380,778		1,860,190		
14. 完成工事補償引当金		135,019		203,458		
15. 賞与引当金		156,765		227,367		
16. その他		—		2,173		
流動負債合計		41,486,344	78.0	57,741,067	83.5	16,254,722
II. 固定負債						
1. 社債		440,000		1,560,000		
2. 長期借入金	※1	4,793,310		3,243,400		
3. 長期未払金		74,375		84,886		
4. 退職給付引当金		201,563		265,808		
5. 定額補修分担金		—		148,444		
6. 役員退職慰労引当金		337,072		365,127		
7. 預り保証金		508,684		454,485		
8. その他		64,424		—		
固定負債合計		6,419,429	12.1	6,122,151	8.9	△297,277
負債合計		47,905,774	90.1	63,863,219	92.4	15,957,444

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※2		605,808	1.1		—
II. 資本剰余金						—
1. 資本準備金		12,582				—
資本剰余金合計			12,582	0.0		—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		143,220				—
2. 任意積立金						—
(1) 別途積立金		2,400,000				—
3. 当期末処分利益		2,106,443				—
利益剰余金合計			4,649,663	8.8		—
IV. その他有価証券評価差 額金			10,819	0.0		—
V. 自己株式	※3		△2,588	△0.0		—
資本合計			5,276,285	9.9		—
負債資本合計			53,182,059	100.0		—
						△53,182,059

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			—	637,202	0.9	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		43,968		
資本剰余金合計			—	43,968	0.1	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		143,220		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,400,000		
繰越利益剰余金		—		2,038,285		
利益剰余金合計			—	4,581,505	6.6	
4. 自己株式			—	△2,914	△0.0	
株主資本合計			—	5,259,760	7.6	
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		4,094		
評価・換算差額等合計			—	4,094	0.0	
純資産合計			—	5,263,855	7.6	5,263,855
負債純資産合計			—	69,127,074	100.0	69,127,074

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)			当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高								
1. 完成工事高		10,524,944			13,251,942			
2. 分譲不動産売上高		55,073,899			69,062,025			
3. 兼業事業売上高		2,658,285	68,257,129	100.0	2,527,613	84,841,581	100.0	16,584,451
II. 売上原価								
1. 完成工事原価		8,793,638			11,471,942			
2. 分譲不動産売上原価		46,447,927			57,929,404			
3. 兼業事業売上原価		2,689,820	57,931,386	84.9	2,550,664	71,952,010	84.8	14,020,624
売上総利益								
完成工事総利益		1,731,305			1,780,000			
分譲不動産総利益		8,625,972			11,132,621			
兼業事業総利益 (△は損失)		△31,535	10,325,742	15.1	△23,051	12,889,570	15.2	2,563,827
III. 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		137,052			162,345			
2. 役員退職慰労引当金繰入額		49,193			28,054			
3. 従業員給料手当		2,008,921			2,712,473			
4. 賞与		418,155			524,846			
5. 賞与引当金繰入額		118,636			180,375			
6. 退職給付費用		67,464			75,009			
7. 法定福利費		310,366			425,502			
8. 消耗品費		77,211			112,632			
9. 通信交通費		323,622			436,410			
10. 調査研究費		20,132			29,901			
11. 広告宣伝費		1,725,437			2,642,089			
12. 営業債権貸倒引当金繰入額		2,428			739			
13. 交際費		46,842			72,472			
14. 賃借料		506,875			646,834			
15. 減価償却費		147,799			195,553			
16. 租税公課		357,957			594,053			
17. 保険料		42,054			49,512			
18. 支払手数料		430,050			682,547			
19. その他		706,689	7,496,892	11.0	995,194	10,566,550	12.5	3,069,658
営業利益			2,828,850	4.1		2,323,020	2.7	△505,830

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		7,565		7,168		
2. 受取配当金		4,305		4,608		
3. 受取手数料		78,066		84,187		
4. 業務代行手数料	※1	6,048		6,048		
5. 保険金収入		640		4,640		
6. その他		14,188	110,816	15,612	122,265	0.1
V. 営業外費用						
1. 支払利息		641,776		924,006		
2. 社債利息		2,094		8,411		
3. 社債発行費償却		14,550		48,939		
4. 棚卸資産除却損		326		7,083		
5. 棚卸資産評価損		48,118		34,125		
6. その他		21,195	728,061	54,375	1,076,943	1.3
経常利益			2,211,604		1,368,342	1.6
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	157		—		
2. 貸倒引当金戻入益		13,014		—		
3. 投資有価証券売却益		—	13,172	54,034	54,034	0.1
VII. 特別損失						
1. 前期損益修正損		—		323,520		
2. 固定資産売却損	※3	—		1,102		
3. 固定資産除却損		54,845		983		
4. 投資有価証券評価損		8,224		28,628		
5. 関係会社株式評価損		23,999		—		
6. 貸倒引当金繰入額		12,100		24,136		
7. 減損損失	※4	—		387,653		
8. 販売用不動産除却損		—	99,169	18,464	784,490	0.9
税引前当期純利益			2,125,607		637,886	0.8
法人税、住民税及び 事業税		1,063,094		686,166		
法人税等調整額		△91,006	972,088	△159,061	527,104	
当期純利益			1,153,519		110,781	0.1
前期繰越利益			952,924		—	
当期末処分利益			2,106,443		—	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			2,106,443
II. 利益処分額			
1. 株主配当金		128,939	
2. 役員賞与 (取締役賞与金)		50,000 (50,000)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		—	178,939
III. 次期繰越利益			1,927,504

(4) 株主資本等変動計算書

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高	605,808	12,582	12,582	143,220	2,400,000	2,106,443	4,649,663	△2,588	5,265,465
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,394	31,386	31,386	—	—	—	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△128,939	△128,939	—	△128,939
利益処分による取締役賞与	—	—	—	—	—	△50,000	△50,000	—	△50,000
当期純利益	—	—	—	—	—	110,781	110,781	—	110,781
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△326	△326
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	31,394	31,386	31,386	—	—	△68,157	△68,157	△326	△5,704
平成18年6月30日残高	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高	10,819	10,819	5,276,285
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939
利益処分による取締役賞与	—	—	△50,000
当期純利益	—	—	110,781
自己株式の取得	—	—	△326
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△6,725	△6,725	△6,725
事業年度中の変動額合計	△6,725	△6,725	△12,429
平成18年6月30日残高	4,094	4,094	5,263,855

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動 産仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動 産仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備を除く）は、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2年～50年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、 将来の見積補償額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、 当事業年度に負担すべき支給見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ32百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																														
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,707,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">15,148,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">835,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,660,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,351,817</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,329,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">257,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,276,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,864,000</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,449,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式で2,040株であります。</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,195,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,623千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">5,814,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。(内、53,600千円は子会社との連帯保証)</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テナント入居者</td> <td style="text-align: right;">28,580千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	4,707,052千円	分譲不動産仕掛品	15,148,166	建物	835,634	土地	1,660,963	計	22,351,817	短期借入金	20,329,850千円	1年内返済予定長期借入金	257,650	長期借入金	4,276,500	計	24,864,000	普通株式	15,000,000株	普通株式	6,449,000株	完成工事未収入金	2,195,881千円	分譲不動産売掛金	128,623千円	株式会社ブルーボックス	22,000千円	住宅購入者	5,814,600千円	テナント入居者	28,580千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,197,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">18,478,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,043,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,258,630</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,498,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,637,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,720,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,857,200</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,836,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,797千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">200,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">6,868,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テナント入居者</td> <td style="text-align: right;">25,972千円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース2社</td> <td style="text-align: right;">179,916千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物	1,539,993	土地	3,043,198	計	28,258,630	短期借入金	24,498,950千円	1年内返済予定長期借入金	3,637,500	長期借入金	2,720,750	計	30,857,200	完成工事未収入金	2,836,419千円	分譲不動産売掛金	85,797千円	株式会社ブルーボックス	200,800千円	住宅購入者	6,868,620千円	テナント入居者	25,972千円	リース2社	179,916千円
分譲用不動産	4,707,052千円																																																														
分譲不動産仕掛品	15,148,166																																																														
建物	835,634																																																														
土地	1,660,963																																																														
計	22,351,817																																																														
短期借入金	20,329,850千円																																																														
1年内返済予定長期借入金	257,650																																																														
長期借入金	4,276,500																																																														
計	24,864,000																																																														
普通株式	15,000,000株																																																														
普通株式	6,449,000株																																																														
完成工事未収入金	2,195,881千円																																																														
分譲不動産売掛金	128,623千円																																																														
株式会社ブルーボックス	22,000千円																																																														
住宅購入者	5,814,600千円																																																														
テナント入居者	28,580千円																																																														
分譲用不動産	5,197,400千円																																																														
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																																														
建物	1,539,993																																																														
土地	3,043,198																																																														
計	28,258,630																																																														
短期借入金	24,498,950千円																																																														
1年内返済予定長期借入金	3,637,500																																																														
長期借入金	2,720,750																																																														
計	30,857,200																																																														
完成工事未収入金	2,836,419千円																																																														
分譲不動産売掛金	85,797千円																																																														
株式会社ブルーボックス	200,800千円																																																														
住宅購入者	6,868,620千円																																																														
テナント入居者	25,972千円																																																														
リース2社	179,916千円																																																														

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)												
<p>6. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室契約の契約期間は概ね10年間であり、その間借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、13,281,701千円(489件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は194件あり、704,631千円の借上家賃に対し、受取家賃は628,402千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、45,085千円(82件)、保証料の受取収入は、11,412千円となっております。</p> <p>なお、子会社株式会社東新ハイトスと株式会社ブルータス保証が行う一括借上契約については当社で連帯して債務を負っております。</p> <p>※7. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1182 766 1288"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>9,805,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,547,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,257,950</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は10,819千円であります。</p> <p>※9. 当事業年度において、保有目的の変更により、分譲用不動産から建物へ38,115千円、構築物へ2,813千円、土地へ39,256千円振替えております。</p>	当座貸越極度額	9,805,000千円	借入実行残高	3,547,050	差引額	6,257,950	<p>6. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室契約の契約期間は概ね10年間であり、その間借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、14,888,292千円(538件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は218件あり、1,057,766千円の借上家賃に対し、受取家賃は935,345千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、38,515千円(81件)、保証料の受取収入は、10,648千円となっております。</p> <p>なお、子会社株式会社東新ハイトスと株式会社ブルータス保証が行う一括借上契約については当社で連帯して債務を負っております。</p> <p>※7. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1182 1420 1317"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>20,177,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,731,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,445,950</td> </tr> </table> <p>8. _____</p> <p>※9. 当事業年度において、保有目的の変更により分譲用不動産から土地へ22,664千円、土地から分譲用不動産へ19,653千円振替えております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円	借入実行残高	9,731,050	差引額	10,445,950
当座貸越極度額	9,805,000千円												
借入実行残高	3,547,050												
差引額	6,257,950												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円												
借入実行残高	9,731,050												
差引額	10,445,950												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)									
※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。 業務代行手数料 6,048千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 157千円 3. _____ 4. _____	※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。 業務代行手数料 6,048千円 2. _____ ※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,102千円 ※4. 減損損失 当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 計14件</td> <td style="text-align: center;">土地および建物 等</td> <td style="text-align: center;">愛知県、岐阜県、 埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 計6件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産306,352千円（うち、建物54,487千円、構築物3,489千円、土地248,375千円） ・遊休資産81,300千円（土地81,300千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.21%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計14件	土地および建物 等	愛知県、岐阜県、 埼玉県、神奈川県	遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県
用途	種類	場所								
賃貸不動産 計14件	土地および建物 等	愛知県、岐阜県、 埼玉県、神奈川県								
遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県								

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	適用
自己株式					
普通株式	2,040	2,340	—	4,380	注1
合計	2,040	2,340	—	4,380	

(注) 1. 自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加2,190株であります。

① リース取引

前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">38,490</td> <td style="text-align: right;">21,811</td> <td style="text-align: right;">16,679</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> <td style="text-align: right;">11,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,127</td> <td style="text-align: right;">16,689</td> <td style="text-align: right;">40,438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">197,316</td> <td style="text-align: right;">85,101</td> <td style="text-align: right;">112,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">306,584</td> <td style="text-align: right;">125,936</td> <td style="text-align: right;">180,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	38,490	21,811	16,679	車両運搬具	13,650	2,334	11,315	工具器具備品	57,127	16,689	40,438	ソフトウェア	197,316	85,101	112,215	計	306,584	125,936	180,647	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">48,332</td> <td style="text-align: right;">30,672</td> <td style="text-align: right;">17,660</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,250</td> <td style="text-align: right;">6,614</td> <td style="text-align: right;">13,635</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,272</td> <td style="text-align: right;">28,762</td> <td style="text-align: right;">39,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">205,494</td> <td style="text-align: right;">99,868</td> <td style="text-align: right;">105,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">342,349</td> <td style="text-align: right;">165,917</td> <td style="text-align: right;">176,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	48,332	30,672	17,660	車両運搬具	20,250	6,614	13,635	工具器具備品	68,272	28,762	39,509	ソフトウェア	205,494	99,868	105,626	計	342,349	165,917	176,431
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	38,490	21,811	16,679																																														
車両運搬具	13,650	2,334	11,315																																														
工具器具備品	57,127	16,689	40,438																																														
ソフトウェア	197,316	85,101	112,215																																														
計	306,584	125,936	180,647																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	48,332	30,672	17,660																																														
車両運搬具	20,250	6,614	13,635																																														
工具器具備品	68,272	28,762	39,509																																														
ソフトウェア	205,494	99,868	105,626																																														
計	342,349	165,917	176,431																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,647</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,222千円	1年超	122,425	計	180,647	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,431</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,335千円	1年超	114,096	計	176,431																																				
1年内	58,222千円																																																
1年超	122,425																																																
計	180,647																																																
1年内	62,335千円																																																
1年超	114,096																																																
計	176,431																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,796</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,796千円	減価償却費相当額	59,796	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,539</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,539千円	減価償却費相当額	69,539																																								
支払リース料	59,796千円																																																
減価償却費相当額	59,796																																																
支払リース料	69,539千円																																																
減価償却費相当額	69,539																																																
	(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、6,915千円であります。 (なお、転リース取引は当事業年度末までにすべて解消しております。)																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

② 有価証券

前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）および当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,851</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,264</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">54,385</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206,737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78,129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,772</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,781</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">27,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,955</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>653,288</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,914</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>648,374</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	41,577千円	貸倒引当金	4,108	ゴルフ会員権評価損	15,851	未払事業税	78,264	完成工事補償引当金	54,385	賞与引当金	206,737	退職給付引当金	78,129	役員退職慰労引当金	135,772	投資有価証券評価損	40,781	未払社会保険料	27,456	その他	51,955	評価性引当額	△81,731	繰延税金資産合計	<u>653,288</u>	その他有価証券評価差額金	△4,914千円	繰延税金負債合計	<u>△4,914</u>	繰延税金資産の純額	<u>648,374</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,328</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,377</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">81,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">256,805</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,067</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,073</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,377</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">34,441</td></tr> <tr><td>定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">59,793</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△225,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>812,350</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,761</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>809,588</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	25,554千円	貸倒引当金	12,328	ゴルフ会員権評価損	16,093	未払事業税	51,377	完成工事補償引当金	81,953	賞与引当金	256,805	退職給付引当金	107,067	役員退職慰労引当金	147,073	投資有価証券評価損	52,377	未払社会保険料	34,441	定額補修分担金	59,793	減損損失	153,758	その他	39,608	評価性引当額	△225,882	繰延税金資産合計	<u>812,350</u>	その他有価証券評価差額金	△2,761千円	繰延税金負債合計	<u>△2,761</u>	繰延税金資産の純額	<u>809,588</u>
棚卸資産評価損	41,577千円																																																																				
貸倒引当金	4,108																																																																				
ゴルフ会員権評価損	15,851																																																																				
未払事業税	78,264																																																																				
完成工事補償引当金	54,385																																																																				
賞与引当金	206,737																																																																				
退職給付引当金	78,129																																																																				
役員退職慰労引当金	135,772																																																																				
投資有価証券評価損	40,781																																																																				
未払社会保険料	27,456																																																																				
その他	51,955																																																																				
評価性引当額	△81,731																																																																				
繰延税金資産合計	<u>653,288</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,914千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△4,914</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>648,374</u>																																																																				
棚卸資産評価損	25,554千円																																																																				
貸倒引当金	12,328																																																																				
ゴルフ会員権評価損	16,093																																																																				
未払事業税	51,377																																																																				
完成工事補償引当金	81,953																																																																				
賞与引当金	256,805																																																																				
退職給付引当金	107,067																																																																				
役員退職慰労引当金	147,073																																																																				
投資有価証券評価損	52,377																																																																				
未払社会保険料	34,441																																																																				
定額補修分担金	59,793																																																																				
減損損失	153,758																																																																				
その他	39,608																																																																				
評価性引当額	△225,882																																																																				
繰延税金資産合計	<u>812,350</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,761千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△2,761</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>809,588</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.2	留保金課税	3.5	評価性引当額の増加	0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>82.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	住民税均等割	0.8	留保金課税	7.9	評価性引当額の増加	22.4	過年度法人税等	2.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>82.6</u>																																		
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																				
留保金課税	3.5																																																																				
評価性引当額の増加	0.6																																																																				
その他	△0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																				
住民税均等割	0.8																																																																				
留保金課税	7.9																																																																				
評価性引当額の増加	22.4																																																																				
過年度法人税等	2.2																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>82.6</u>																																																																				

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
(ストックオプションの付与について) 当社は、平成17年9月29日に開催の定時株主総会において、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対し、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。	—————

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 森吉 一誠 (現 経営推進本部付)

取締役 中島 義之 (現 経営推進本部付)

取締役 原田 直明 (現 執行役員住宅事業本部長)

② 異動予定日

平成18年9月28日